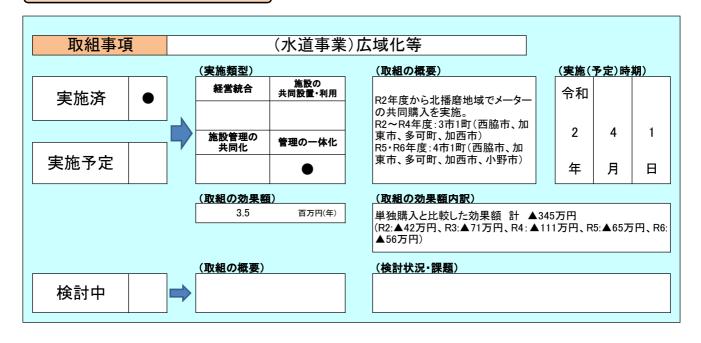
団体名	業種名	事業名	施設名
加東市	水道事業		

実施状況

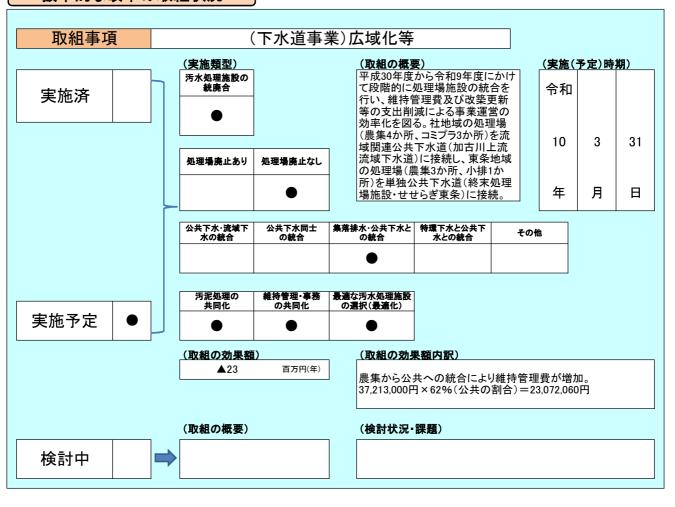
		抜本的な改革の取組									
事業廃止		民営化・	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営			
	争未兇止	民間譲渡	への移行	12-34 ID 47	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続			
				•							
				l							



団体名	業種名	事業名	施設名
加東市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

	抜本的な改革の取組									
事業廃止 民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営				
于不况工	民間譲渡	への移行	/A-94 10 T	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続			
			•							
			l							



団体名	業種名	事業名	施設名
加東市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

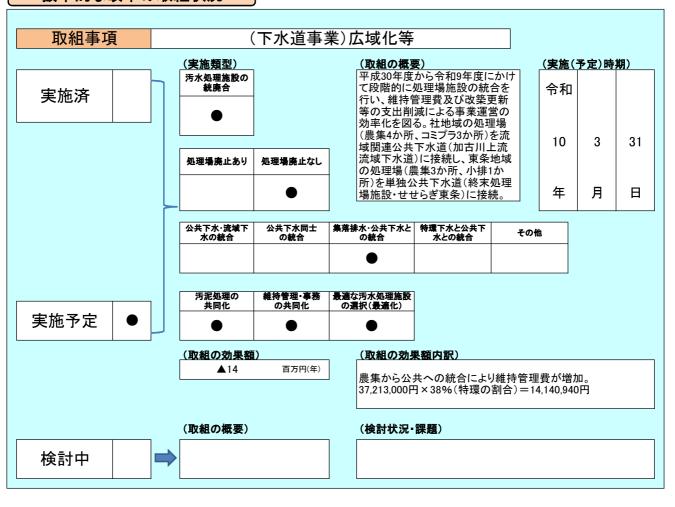
事業廃止 氏呂化		地方独立 行政法人	広域化等	民間活用			現行の経営
争耒廃止	民間譲渡	への移行	1236 IC 17	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
•							

取組事項			事業	廃」	Ŀ					
			(取組の概要)	,	(全部と一部の別))	ı	(実施(予定)時	期)
実施済			平成30年度から令和9年度にかけて段階的に処理場施設の統合を行い、維持管理費及び		全部廃止	一部廃止		令和		
			改築更新等の支出削減による 事業運営の効率化を図る。社 地域の処理場(農集4か所、コミ プラ3か所)を流域関連公共下		①診療所化・介護	施設化		10	3	31
実施予定	•		水道(加古川上流流域下水道) に接続し、東条地域の処理場 (農集3か所、小排1か所)を単 独公共下水道(終末処理場施 設・せせらぎ東条)に接続。		②簡易水道事業の飲 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲 ● ⑤広域化による廃 ⑥その他	渡による廃止		年	月	日
		l	(取組の効果額)]	(取組の効果額内	訳)				
			36 百万円(年)		・維持管理費 年本・建設改良費につい ・対しており、トータ	いてはH28から			更新費	用と比
	I		(取組の概要)	1	(検討状況・課題)					
検討中										

団体名	業種名	事業名	施設名
加東市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

事業廃止	民営化・	地方独立 行政法人	広域化等		現行の経営		
尹未焼止	民間譲渡	への移行	1238 ID 47	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•				



団体名	業種名	事業名	施設名
加東市	その他事業		コミュニティプラント

実施状況

去去去 戊呂化'		民営化· 地方独立 行政法人			現行の経営		
争耒廃止	民間譲渡	への移行	広域化等	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
•							

取組事項			事業	廃止	正					
	(取組	(の概要)		<u>(4</u>	部と一部の別	<u> </u>		(実施(=	予定)時	期)
実施済	かけて統合を	と行い、維持	計和9年度に 1理場施設の 管理費及び 出削減による		全部廃止	一部廃止		令和		
	事業道地域の	運営の効率(の処理場(農	ヒを図る。社 集4か所、コミ					10	3	31
	プラ3:水道(か所)を流域 加古川上流	関連公共下 流域下水道)	_	①診療所化・介	護施設化)飲料水供給施設化				
4474	に接続 (農集	売し、東条地 3か所、小排	域の処理場 1か所)を単		②事業目的のデ ④民営化・民間	き了		年	月	日
実施予定 ●		快下水道(終 ∵せらぎ東条)	末処理場施)に接続。	•	⑤広域化による ⑥その他	廃止	_			
<u>, </u>	(取組	の効果額)		(I	組の効果額		•			
		13	百万円(年)			₣▲12,872,000円				
	(取組	の概要)		(核	ὰ討状況∙課題	Ē)				
検討中										

団体名	業種名	事業名	施設名
加東市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							
ま業廃止 民営化・ 民間譲渡	地方独立行	1	民間活用		現行の経営		
	政法人への 移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
							•

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期 的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

平成29年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、事業管理者を中心に経営健全化に向けた取り組みを進めている。

- ①平成29年4月に許可病床数を167床から139床(うち地域包括ケア病床41床)に縮小
- ②医師紹介業務委託を活用した医師採用による医業収益の確保
- ③地域医療・介護連携室の体制充実による入院収益の増

また、令和5年度には、当事業において担うべき役割を明確化するとともに、地域住民に対して安全安心な医療を持続的に 提供できるよう経営健全化基本計画を見直した。

今後も、現行の経営体制を継続しながら同計画に基づく更なる経営改善に努め、中長期的には医療圏域内の需要に応じた病 床機能の変更等について検討していく予定である。